

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アルメディオ

**【英訳名】** ALMEDIO INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯沼芳夫

**【本店の所在の場所】** 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

**【電話番号】** 042(397)1780

**【事務連絡者氏名】** 管理本部副本部長 居場義明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

**【電話番号】** 042(397)1780

**【事務連絡者氏名】** 管理本部副本部長 居場義明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	4,356,801	3,932,438	3,664,686	3,003,086	2,738,625
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	667,012	428,310	511,312	104,411	29,047
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	400,568	214,069	269,923	4,337	33,931
純資産額	(千円)	4,722,179	4,745,760	4,882,885	4,690,831	4,592,839
総資産額	(千円)	5,753,731	5,652,156	5,595,886	5,331,705	5,192,143
1株当たり純資産額	(円)	953.57	974.06	1,002.21	980.13	959.67
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	75.31	43.78	55.40	0.89	7.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	82.1	84.0	87.3	88.0	88.5
自己資本利益率	(%)	8.7	4.5	5.6	0.1	0.7
株価収益率	(倍)	14.8	17.5	10.7	492.5	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,083	695,409	526,393	512,291	200,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,037	166,204	918,885	201,621	101,751
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,335	290,500	110,803	175,608	77,814
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,176,514	1,755,077	1,247,943	1,387,161	1,404,797
従業員数	(名)	154	170	178	186	193

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,356,801	3,917,068	3,554,132	2,853,064	2,495,805
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	667,012	476,461	530,937	132,605	32,301
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	400,568	262,241	289,548	33,739	37,166
資本金 (千円)	918,200	918,200	918,200	918,200	918,200
発行済株式総数 (株)	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
純資産額 (千円)	4,717,223	4,777,278	4,931,267	4,796,491	4,691,811
総資産額 (千円)	5,733,760	5,680,219	5,634,518	5,409,246	5,268,454
1株当たり純資産額 (円)	952.57	980.53	1,012.14	1,002.21	980.35
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	20.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	75.31	53.63	59.43	6.95	7.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.3	84.1	87.5	88.7	89.1
自己資本利益率 (%)	8.7	5.5	5.9	0.7	0.8
株価収益率 (倍)	14.8	14.3	10.0	63.3	39.7
配当性向 (%)	33.2	46.6	42.1	287.8	128.8
従業員数 (名)	150	142	139	136	127

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年5月	東京都八王子市に、オーディオ用テストテープの製造販売を目的に株式会社エーベックス研究所を設立
昭和56年6月	東京都国分寺市に本社を移転
昭和56年7月	オーディオ用テストテープの製造販売を開始
昭和59年6月	日本電子機械工業会より国際電気標準会議(IEC)測定ヘッドの取扱い業務を受託
昭和60年11月	中国貴州省にテストテーププラントを輸出
昭和60年12月	日本電子機械工業会よりテストCDの取扱い業務を受託
平成2年5月	東京都東村山市(現在地)に本社を移転、社名を株式会社エーベックスに変更
平成3年1月	埼玉県入間市に二本木事業所を設立、CDプレス事業を開始
平成6年4月	埼玉県入間市に宮寺事業所を設立
平成6年9月	東京都東村山市に久米川事業所を設立
平成8年10月	東京都羽村市に羽村事業所を設立、二本木・宮寺事業所・本社製造部門の業務を移転
平成9年3月	株式会社アルメディオに商号変更
平成11年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	DVDフォーラムよりDVDペリフィケーションラボラトリー・クラスBに認定
平成16年8月	ISO14001の認証取得
平成16年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	中国江蘇省呉江市経済開発区内に子会社阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司(連結子会社)を設立
平成19年4月	ティアック株式会社より同社が保有するテストメディア事業を譲受け
平成20年9月	DVDペリフィケーションラボラトリー・クラスAの認証を取得
平成21年3月	BDテストセンターの認証を取得

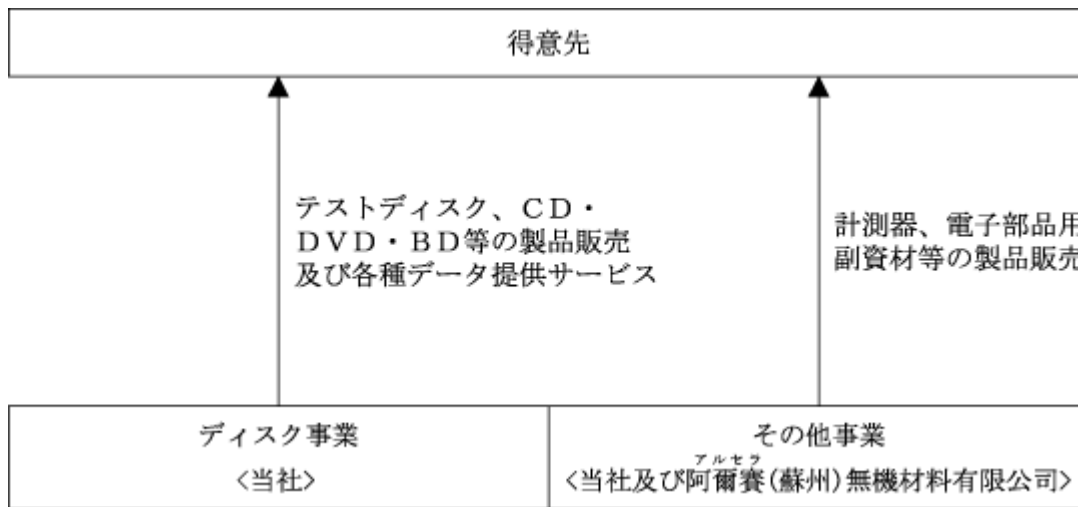
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストテープ・テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

各事業における当社グループの各社の位置付け等は、次のとおりであります。

- ディスク事業..... オーディオ、ビデオ等のAV機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行うテストメディア、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行うクリエイティブメディア、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託を行うテストングが含まれます。
- その他事業..... 光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阿爾賽(蘇州) 無機材料有限公司	中華人民共和国 江蘇省吳江經濟開發区	千US\$ 2,100	その他事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディスク事業	103
その他事業	73
全社(共通)	17
合計	193

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127	40.0	13.54	5,520,322

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化が底打ちから持ち直しへと転じ、各種経済対策や新興国需要を中心とした輸出や生産の増加などを背景に二番底への懸念は後退しました。しかしながら、厳しい雇用情勢と所得環境が続くなかで、デフレの影響や欧米経済の下振れ懸念などにより、景気の自立回復への道筋は依然不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する情報家電業界では、エコポイント制度などを追い風に薄型テレビの需要が拡大を続け、Blu-ray Disc（以下「BD」）レコーダーもこれに牽引される形となりました。また、PC関連製品において、新OS発売を契機とした需要喚起などもあり、景気低迷のなかでデジタル家電分野は比較的堅調に推移しました。

また、音楽映像業界においては、音楽DVDの需要が伸張しているものの、CDを含めた音楽ソフト全体としては需要減少が続いています。また、有料音楽配信の成長にも一服感が見られる一方で、BDソフトが着実な成長を続けていますが、未だその規模は小さく、市場としては厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、創業来初の赤字決算を見込む厳しい業績予想となるなかで、コスト削減活動と生販一体の努力を重ね、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、一進一退の動向ながら回復基調で推移したものの、需要が低迷した第1四半期の落ち込みを補えず、売上高27億38百万円（前期比8.8%減）、営業損失44百万円（前連結会計年度は営業利益1億7百万円）、経常損失29百万円（前連結会計年度は経常利益1億4百万円）、当期純損失33百万円（前連結会計年度は当期純利益4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ディスク事業

ディスク事業には、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行うテストメディア、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行うクリエイティブメディア、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行うテストングが含まれます。

テストメディアは、昨期第4四半期の売上急落の影響を引き摺りながらも、期初より売上は微増傾向を維持し、下期に入り年末商戦に向けた生産の一服感などで一進一退があったものの、主要分野である車載機器関連需要を中心に回復基調が鮮明となって推移しました。しかしながら、需要の規模は前年同期比で7割程度に留まり、また、テストBDの売上も伸び悩んだことから、厳しい状況が続いています。

クリエイティブメディアは、音楽ソフト等の低迷が続くなか、積極且つ柔軟な営業活動と機動的な生産対応力の発揮により受託の確保に努めてまいりました。その結果、音楽CD及び音楽DVDの大型タイトルを中心に受託が好調に推移したことから、上期の売上低迷を補う形となり、前年同期を上回りました。

テストングは、DISC Webサービスの充実と光ディスクの評価・検証及びハード機器検査の拡充などによって受託の確保に努めてまいりましたが、受託件数減少と受託規模の縮小などの影響から、売上は前年同期を下回りました。

以上により、ディスク事業の売上高は24億94百万円（前期比12.6%減）となりました。

#### その他事業

##### 子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司

中国国内を中心に各種工業炉用炉材など耐火材料の売上が好調に推移したことから、前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は2億44百万円（前期比62.6%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、昨期急落したディスク事業の業績が回復傾向を示したものの、弱含みの展開であったことから、売上高は24億95百万円（前期比12.5%減）となりました。

#### 東アジア

東アジアは、子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の業績が好調に推移したことから、売上高は2億42百万円（前期比61.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2億円（前年同期比3億12百万円減）となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円（前年同期比99百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円（前年同期比97百万円増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は14億4百万円（前年同期比17百万円増）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ディスク事業	2,271,787	86.5
その他事業	233,611	139.2
合計	2,505,398	89.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ディスク事業	2,518,853	90.2	65,663	160.2
その他事業	445,147	237.3	239,268	620.6
合計	2,964,000	99.5	304,932	383.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ディスク事業	2,494,189	87.4
その他事業	244,436	162.6
合計	2,738,625	91.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エイベックス・マーケティング㈱	446,667	14.9	615,039	22.5
PANESIAN HONG KONG LTD.	388,830	12.9	341,102	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略を達成するために当社グループが対処すべき課題は、先ず、平成20年秋に深刻化した金融危機による世界同時不況以降、急激に悪化した当社の業績の回復に必要な最低限の条件や土台を整えることであります。そのため、平成21年5月15日付けで、中期経営計画ローリングを一時凍結し、収益の改善を目的とした緊急対応策を執り行う旨公表しておりますが、今年も継続して緊急対応策を執り行います。

具体的には、ディスク事業全体の業務改革を検討・実践し、従来よりも一歩踏み込んだコスト改革を推し進めるとともに、多角化への取組みを継続して進めます。

また、「BDへの対応」に向けて、「顧客ニーズに対応した製品開発」「関連技術の習得」「市場動向に即した販促活動」「生産体制を含めた最適な事業体制構築」にも継続して取組み、BD商品の拡販に繋げていくとともに、新規アイテムの商品化と販促活動を推進します。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、「安定的な量産体制の整備と売上拡大」に向けて、量産体制の安定化をはかった上で、耐火材料等の生産量を拡大し、さらには高付加価値商品の開発と生産量の拡大に取組むことで、中長期的な経営戦略の実現を目指します。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりです。

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には行為者が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものも少なくありません。

このような状況を鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、中長期的な企業価値向上に集中的に取組み、当社株主共同の利益を向上するためには、不適切な企業買収に対して、相当かつ適切な対応策を講ずることが必要不可欠であると判断し、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）に対する措置として、平成18年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みのひとつとして、「当社の企業価値及び株主共同の利益向上のための取組み」の導入を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

その後も、当該取組みが、導入後の毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期間とし、その定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき、平成19年6月25日開催の定時株主総会においては当該取組みの名称を「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針」（以下、「本基本方針」といいます。）に変更する等の修正を行った上で、平成20年6月25日開催の定時総会においては所要の修正を行った上で、平成21年6月25日開催の定時株主総会においては、平成21年5月15日付けで公表した「中期経営計画ローリングの一時凍結と緊急対応策の実施について」との関係性を踏まえた修正、事前遵守ルールのうち株券等保有割合<sup>1</sup>及び株券等所有割合<sup>2</sup>に係る数値をいずれも「20%以上」に引き上げる修正及びいわゆる株券電子化が行われたことを踏まえた所用の修正・変更等を行った上で、これを継続することについてご承認をいただいております。

<sup>1</sup>金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

<sup>2</sup>金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。

そして、この度、当社は現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本基本方針の重要性に鑑み、引き続き本基本方針を継続することにつき、平成22年5月14日開催の当社取締役会において決議し、平成22年6月25日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

## 本基本方針の概要

・当社企業価値の源泉～テストメディア事業者としての公正性・中立性への信頼～

当社及びその子会社（以下、単に「当社」といいます。）は、AV・PC関連機器等の規準や調整のために用いられるテストメディアの開発・製造・販売を行うテストメディア事業と、その応用事業である音楽CDや映像用DVDのOEM製造を行うクリエイティブメディア事業とを、その基幹事業としております。

その中でも、特に前者のテストメディア事業は、当社が昭和56年5月18日に設立された際の事業目的そのものであって、当社設立以来、25年以上にわたり当社の発展を支えてきた当社の主幹事業であるといえます。

このテストメディア事業を遂行していくにあたって最も留意しなければならない点は、テストメディア事業者としての中立性・公正性の確保に他なりません。すなわち、テストメディア事業とは、PC用ドライブ等のPC関連機器、オーディオ用のCD・MD・DVDプレーヤ等のAV機器の調整や国際的な互換性を維持することを目的として、品質規格の規準となるディスク等を開発・製造し、供給する事業のことを指すところ、このような規準となるべきディスク等が、ある特定のメーカーが製造する関係機器の特定の仕様にのみ適合的であったり、逆に、ある特定の仕様にのみ不適合であるような事態が生じた場合には、そもそも「規準」としての存在価値に疑問を抱かれてしまう結果、テストメディア事業そのものが立ち行かなくなってしまうこととなります。

したがって、テストメディア事業にとって、その中立性・公正性の確保は絶対的に要請されるのであって、これらに対するPC関連機器・AV機器製造業者（以下「各機器製造業者」といいます。）からの信頼を獲得してこそ、この事業の継続性・収益性が保たれ、これを主幹事業とする当社の経営の安定性が保たれることとなります。

先述の通り、当社は、昭和56年以来主幹事業としてテストメディア事業を営んできておりますが、この時期は、丁度カセットテープが世に広く浸透し、さらに、CD等のデジタルオーディオが普及・発展し始めた時期と重なります。すなわち、当社は、これらのメディアの普及・発展の過程を通じてテストメディア事業者としての地位を築き上げ、保ち続けているのであって、これは、裏を返せば、当社のテストメディア事業者としての中立性・公正性が確保され、これに対する各機器製造業者等からの信頼感を当社が獲得してきたことを意味します。

そして、現在においては、当社に対する各機器製造業者からの信頼の高さは極めて高いものとなっており、その信頼の高さは、テストメディア事業市場における当社の高度の占有率という具体的な結果となって、現れております。

このように、当社は、テストメディア事業者として中立性・公正性を確保し、これに対する各機器製造業者からの信頼を獲得し得たからこそ、テストメディア事業者としての現在の地位を築くことができたのであり、当社の企業価値の源泉が、テストメディア事業者としての中立性・公正性と、これに対する各機器製造業者からの信頼にあることは、疑いようがありません。

当社は、当社の企業価値の源泉がその点にあることを肝に銘じ、その維持・向上に努め、さらなる企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めていく所存です。

#### ・当社企業価値の確保・向上に向けた取組み

以上述べた通り、当社の企業価値の源泉は、テストメディア事業者としての中立性・公正性と、これに対する各機器製造業者からの信頼にあります。その信頼があつてこそ、テストメディア事業市場における当社の高度の占有率が実現・維持され、当社の収益が具現化されるわけです。しかし、「中立性・公正性」というものは、放っておいても自然と実現・維持されるものではありません。「中立性・公正性」の確保という明確な方針の下に、それを実現・維持する努力を継続的に行なっていく必要があります。また、「中立性・公正性」に対する各機器製造業者からの信頼を獲得するためには、単に「中立性・公正性」を確保するだけでは十分ではなく、一企業として健全か否か等といった企業としての一般的な評価をも向上させる必要があります。

そこで、当社は、「中立性・公正性」に関するこのような特性に鑑み、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現すべく、以下のような取組みを行っております。

#### ・サードパーティとしての地位の確立

テストメディア事業者としての「中立性・公正性」を確保するためには、ある特定のメーカーが製造する関係機器の特定の仕様にのみ適合的なテストメディアを開発・製造・供給しないということは当然のことですが、これに加えて、外形上、特定のメーカーに傾注しているのではないかと疑わせるような事情を排除しておくことも、また必要不可欠です。

そのため、当社は、創業以来、どの企業グループ・メーカーにも属することなく中立・公平の立場を守り続け、事業の独立性が確保され他社からの影響が遮断されたサードパーティとして、テストメディア事業を展開してまいりました。

このサードパーティたるポジショニングは、テストメディア事業者である当社の最大の特徴であり、当社のテストメディア事業者としての「中立性・公正性」の確保とこれに対する信頼の獲得について、ひいてはテストメディア事業市場における当社の高度の占有率の獲得について、極めて大きく寄与してきたものと自負しております。

当社は、かかる取組みを今後も継続し、テストメディア事業者としての「中立性・公正性」とそれに対する信頼を、名実ともに維持・向上させてまいります。

#### ・すべての規格を対象とした公平な事業展開

テストメディア事業者としての信頼を得て、しかも高度の市場占有率を獲得した今日において、当社は、新規格のメディアが開発された場合においても、これに関するテストメディアを開発・製造し、これを市場に供給する役割を担っております。

その結果として、例えば、ある同種のメディアに関していわゆる規格競争が繰り広げられている場合に、当社が、いずれか一方の規格についてのみテストメディアを開発・製造・供給するといった行動に出ると、他方規格を推進する各機器製造業者に対し、当社が一方の規格を推奨する各機器製造業者に肩入れをしているとの印象を与えてしまう結果、当社のテストメディア事業者としての「中立性・公正性」に強い疑問を抱かせてしまい、当社の企業価値の源泉を毀損する危険性が極めて高まるといえます。

そこで、当社は、創業以来、特定のメディア規格にのみ偏向・傾注することはせず、すべてのメディア規格に対して、テストメディアを公平に開発・製造し、供給してまいりました。

最近話題になった規格競争としては、いわゆる次世代DVDの規格を巡るBlu-ray DiscとHD DVDの規格競争が挙げられますが、当社は、この規格競争の際にも、両規格にそれぞれ対応したテストメディアを開発・製造し、供給してまいりました。

今後も規格競争が技術の進歩とともになされる可能性があります。当社は、そうした取組みを通じて、今後も、テストメディア事業者としての中立性・公正性を、維持・向上させ、より一層の信頼を得られるよう、努力してまいります。

#### ・中期経営計画ローリングとその実現のための緊急対応策の実施

当社は、短期的な視点にのみ囚われて、中・長期的な視点を見失い、これによって当社の企業価値の源泉であるテストメディア事業者としての中立性・公正性に対する信頼感を失うことがないように、平成20年5月15日付けで当社の経営に係る中期経営計画ローリングを策定し、今後の当社の事業展開の展望を明らかにすることで、自らを律して参りました。

この点に関しまして、当社は、平成21年5月15日付けで、昨今の厳しい経済情勢に鑑み、中期経営計画ローリングを一時凍結し、当社の業績を回復させるべく緊急対応策を執り行う旨公表しておりますが、このような厳しい経済情勢は今年になってもいまだに継続しており、当社の足元の業績は、中期経営計画ローリングを公表した平成20年当時の状況まで回復したとは言い難い状態が続いております。

そのため、当社は、平成22年5月14日付けで公表致しましたとおり、今年も中期経営計画ローリングを引き続き凍結し、昨年同様の緊急対応策を執り行っていくことを決定致しました。

もちろん、この緊急対応策も、昨年同様、中期経営計画ローリングを放棄するものではなく、中期経営計画ローリングを実現するために当社に必要となる最低限の条件・土台を緊急に整えるべく、実施するものです。

当社といたしましては、かかる緊急対応策によって中期経営計画ローリングを実現するために当社に必要となる最低限の条件・土台を早急に整え、可及的速やかに、中・長期的な視点から、当社の企業価値の源泉であるテストメディア事業者としての中立性・公正性に対する信頼感を高めていけるよう、これからも努力し続ける所存です。

#### ・社会貢献への取組み

当社に対する信頼感を確保・向上させていくにあたっては、当社による社会に対する貢献という視点も、欠かすことはできません。当社の社会貢献は、当社の社会的評価に直結し、最終的には、信頼に値する企業であるとの評価を当社に対してもたらしめます。

そこで、当社は、社会貢献のひとつとして「環境保全」を掲げ、ISO14001を取得し、これを経営者及び全社員が認識し、取組んでいくことによって、社会全体の利益貢献に努めております。

当社は、かかる社会貢献活動をも実施して、当社のテストメディア事業者としての信頼感を、さらに高めてまいります。

#### ・コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、対外的な施策だけでなく、当社内部の経営の健全性の確保と透明性を高めることも、当社のテストメディア事業者としての信頼感を高める一助になるものと考えております。

そのため、当社は、監査役による経営の監視及び内部監査担当部署による各部門への監査の充実を図り、経営に対する監視の強化を図ることで経営の健全性の確保に努めるとともに、中期経営計画の毎期開示、株主総会後の経営近況報告会の開催、ホームページ上における情報開示の充実等、IRを強化するなどして、当社の経営の透明性の向上に取り組んでおります。

・本基本方針について

・基本的な考え方

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、先述の通り、当社の企業価値の源泉は、テストメディア事業者としての中立性・公正性の確保と、これに対する信頼感にありますところ、当社を買収しようとするものの中には、その目的・方針からして、企業価値を毀損する危険性のあるものが存在します。

例えば、買収者が、いわゆるグリーンメーラーであったり、焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等により、短期的な利益の獲得を意図している場合はもちろんのことですが、当社のテストメディア事業者としての性格上、当社を特定の各機器製造業者グループに所属させることを意図している場合や、当社をして特定の規格に対するテストメディアのみ開発・製造させ、供給させることを意図している場合などにおいても、それが実現されれば、当社のテストメディア事業者としての中立性・公正性が疑われることになることから、当社の企業価値が大いに毀損されるであろうことは明らかなです。

また、買収者がかような意図を有しているか否か不明である場合、すなわち、買収者が株主の皆様に対し買収提案に対する諾否を判断するために必要かつ十分な情報提供を行わない場合には、株主の皆様当該買収者による当社の経営支配権の取得が当社の企業価値を損なうのではないかと疑念を抱かせることとなり、結果的に、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの適切な判断を妨げることになります。

そのため、かかる買収者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に必要な前提を欠く不適切な買収者と評価せざるを得ません。

現在、当社が具体的にこのような買収に直面している事実はありませんが、当社としては、当社の企業価値を毀損するような不適切な企業買収に対して、相当な範囲で適切な対応策を講ずることが、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益を確保・向上するうえで必要不可欠であると判断し、この度、本年6月25日開催の第30期定時株主総会において、出席された株主の皆様議決権の過半数の賛成をいただけることを条件として、本基本方針の継続を決定致しました。

なお、平成22年3月末日現在の当社の大株主の状況につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」をご参照ください。

本基本方針の継続は、当社特別委員会の委員にご就任いただいている方々からの賛同を得た上で、平成22年5月14日開催の当社取締役会において決定されたものでありますが、当該取締役会においては、社外監査役3名が全員出席し、いずれの監査役も、具体的な運用が適正に行なわれることを条件として本基本方針に賛成する旨の意見を述べております。

また、当社は、本基本方針の継続について株主の皆様意向を確認するために、平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会において、本基本方針の継続の是非を諮るとともに、併せて、特別委員会の方々の選任についても、株主の皆様のご承認を諮り、株主の皆様過半数の賛成をいただき、本基本方針の継続は承認されました。

## ．目的

本基本方針は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）を行おうとする者（以下「行為者」といいます。）に対して、行為者の有する議決権割合を低下させる手段を講じる旨の事前警告を発することにより、当社企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するような買収行為（以下「濫用的買収」といいます。）を防止するための対抗策を講じることを目的としております。

また、併せて、株主の皆様に対し、買収行為が当社企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものかどうかを適正に判断するために必要となる情報と時間を十分に提供し、かつ、当社取締役会と行為者との交渉または買収行為に対する当社取締役会の意見・代替策を提供する機会を確保することにより、株主の皆様の判断機会を保証し、誤解・誤信に基づいた買収行為への応諾を防止するための対抗策を講じることをも、目的としております。

## ．スキーム

本基本方針は、事前警告型プランで、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の主旨に沿った適正かつ有効なスキームとなっております。

### (1)概要

当社取締役会は、行為者に事前に遵守を求めるルール（以下「事前遵守ルール」といいます。）と、株主の皆様の判断機会を保証し、株主の皆様の誤信・誤解及び濫用的買収を防止するために対抗策の発動対象となるか否かの基準（以下「評価基準」といいます。）を予め公表します。

そして、特別委員会が、本基本方針の手続を主体的に運用し、当社株式の買付けに関する評価と対抗策の発動を当社取締役会に勧告するか否かの判断を行います。

特別委員会は、買収行為を評価した結果、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞（おそれ）と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り、）。かかる勧告がなされた場合に限り、当社取締役会は所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができるものとします。

当社取締役会が定める事前遵守ルールと評価基準の概要は次の通りです。

#### <事前遵守ルール>

イ．行為者は、当社取締役会の同意がある場合を除き、（ ）当社が発行者である株券等<sup>3</sup>について、行為者及び行為者グループ<sup>4</sup>の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得をする前に、または（ ）当社が発行する株券等<sup>5</sup>について、公開買付け<sup>6</sup>に係る株券等の株券等所有割合及び行為者の特別関係者<sup>7</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う前に、必ず当社取締役会に事前に書面により通知すること。

<sup>3</sup>金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>4</sup>金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

<sup>5</sup>金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>6</sup>金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

<sup>7</sup>金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

- ロ．買収行為に対する特別委員会の意見形成のため、行為者は、特別委員会が当社取締役会を通じて求める以下の情報を提供すること。
- ・行為者及び行為者グループの概要
  - ・買収提案の目的・買収価格の算定根拠、買付資金の裏付、資金提供者の名称及び概要
  - ・行為者が意図する経営方針及び事業計画
  - ・行為者の経営方針及び事業計画が当社株主の皆様にも与える影響とその内容
  - ・行為者の経営方針及び事業計画が株主の皆様以外の当社ステークホルダーにも与える影響とその内容
  - ・その他、特別委員会が評価にあたり必要とする情報
- (なお、特別委員会は、行為者が提供した情報では買収行為に対する特別委員会の意見形成をするために不十分であると判断する場合には、当社取締役会を通じて、追加の情報提供を求めることがあります。また、当社は、特別委員会が行為者に求めた情報のすべてを受領した場合には、行為者に対して、その旨を通知(以下「情報受領通知」といいます。)します。)

- ハ．特別委員会が買収行為を評価する評価期間が満了し、その旨の情報開示をするまでは、行為者は従前の当社株式保有数を増加させないこと。

特別委員会の評価期間(行為者が情報受領通知を受領した日から起算)

買収の対価が現金(円貨)の場合 最大で60日以内

その他の場合 原則として90日以内

(ただし、必要に応じ、延長することがあります。かかる場合には、適宜その旨、延長後の期間及び延長を必要とする理由その他特別委員会が適切と認める事項について情報開示します。また、延長した場合の延長後の期間を含め行為者による買収行為を評価する期間が満了した場合には、速やかに、その旨の情報開示をします。

#### <評価基準>

- イ．行為者が事前遵守ルールのすべてを遵守しているとき
- ロ．以下の濫用的買収の類型のいずれかに該当する行為またはそれに類する行為等により、株主共同の利益に反する明確な侵害をもたらす虞のあるものではないとき
- (a) 強圧的買収類型  
いわゆるグリーンメーラー・焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収 等
  - (b) 機会損失的買収類型
  - (c) 企業価値を毀損する他、不適切な買収類型
  - (d) その他、上記各類型に準じる買収類型

#### (2)発動

当社取締役会が対抗策を発動する場合は、当社経営陣からは独立した社外監査役、外部有識者などから選任された委員で構成される特別委員会が中立かつ公平に発動の適正性を審議・勧告し、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ発動についての最終的な決定をします。

特別委員会は、対抗策の発動または不発動を勧告した場合、当該勧告の概要その他特別委員会が適切と認める事項について、勧告後速やかに、情報開示を行うものとし、また、当社取締役会は、対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかにその旨の情報開示をすることとします。



なお、当社取締役会は、対抗策の発動決定後であっても対抗策の発動が不要になったと判断される場合は効力発生日前に限り対抗策の発動を撤回することがあります。かかる場合、取締役会は、対抗策の発動を撤回した旨その他取締役会が適切と認める事項について、撤回後速やかに、情報開示を行います。

### (3)廃止

本基本方針は、導入後、毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期間とし、定時株主総会において株主の皆様の本基本方針の継続、見直し、廃止について諮ることとしています。また、有効期間内であっても、臨時株主総会等において株主の皆様の過半数が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合、または取締役会において過半数の取締役が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合には、本基本方針を随時、見直しまたは廃止できることとします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な情報開示を行います。

### (4)本基本方針の合理性を高めるための工夫

当社取締役会は、行為者から十分な情報、時間、交渉機会が提供され、あわせて買収行為が濫用的買収に明らかに該当しないと特別委員会が判断する限り、対抗策を発動することはありません。その意味において、当社取締役会は、行為者に対して、企業価値向上に資するか否かについて特別委員会が判断するに足る十分な情報の開示と、十分な考慮のための時間、説明や交渉機会の確保を求めます。

当社取締役会は、買収行為が真に当社の企業価値向上に資するようなものであれば行為者が事前遵守ルールを遵守し、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報提供、説明などが可能であり、また、このような買収行為に対して当社取締役会が企業価値のさらなる向上のために現に経営を担う側としての代替案を提示することにより、情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるものと判断します。

他方、買収行為が当社の企業価値向上に資する提案のように表面上装われた実質的な濫用的買収であれば、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報や説明が行為者から提供される可能性は極めて低く、当社株主共同の利益向上を図るために必要がある場合には、対抗策を発動することができるものとしておく必要があるものと判断します。

このような措置を講ずることで行為者の真意が明らかとなり、同時に行為者、当社取締役会双方からの情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるだけでなく、巧妙な手段を弄する濫用的買収を適切に防止し、確実に株主共同の利益の向上が実現できるものと判断します。

なお、本基本方針の手続の運営及び対抗策の発動に関する審議において、特別委員会の委員は、必要に応じて弁護士、公認会計士、金融機関など第三者専門家の助言を受けることができるほか、特別委員会の招集権は当社代表取締役のほか各委員も有するとすることで同委員会の招集を確実なものとするなど、本基本方針の手続の適正性を確保するように配慮しております。

さらに、当社取締役会による対抗策の発動決定の前にすでに行為者が議決権の過半数を、公開買付開始公告その他の適切な方法により買付けを公表したうえで獲得した場合のように、当社株主の皆様が明らかな場合は対抗策を発動しないなど、本基本方針の合理性を高めるための工夫を講じています。また、本基本方針は毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期限とし、当該定時株主総会において株主の皆様が承認を得ることを本基本方針の継続の条件としていますので、株主の皆様は本基本方針の適正性につき判断することができるほか、株主の皆様が総体的意思または取締役会の意思により、いつでも本基本方針の見直し、廃止ができるような工夫がなされています。

また、当社は取締役の解任要件を加重しておりません。

#### ・ 行為者出現時の手続

行為者が買収行為を行う旨を書面で当社に通知したとき、当社は速やかにその旨の情報開示をするとともに、行為者に対して、まず事前遵守ルールの遵守を求めます。その上で、当社取締役会は、特別委員会の審議・勧告をふまえて、対抗策の発動を決定することができます。

すなわち、行為者が現れた場合、特別委員会は、行為者による買収行為について、事前遵守ルールを守っているかを含む評価基準のすべてを満たすか否かを評価します。そのうえで、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、特別委員会は、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞に対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り、）。当社取締役会は、かかる特別委員会の審議・勧告がなされた場合に限り、所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができます。

当社取締役会が対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

当社取締役会において対抗策の発動が決定された場合、当社取締役会は、当社取締役会が定める基準日現在の株主の皆様に対して、当社普通株式1株につき1個の新株予約権無償割当ての決議を行います。各新株予約権の目的である株式の数は、原則として1株としますが、新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において決定します。

また、対抗策の発動後の行為者の対応によっては、当社取締役会は、再度、上記(1)<事前遵守ルール>口及び八並びに(2)に定める特別委員会による情報提供の要求、評価及び勧告を経た上、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、その時点で採り得る必要かつ適正な対抗策を講じます。

なお、当社取締役会は対抗策の発動の決定後であっても行為者との十分な議論が尽くされる等、対抗策の発動が不必要と判断するに至った場合は、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止します。かかる撤回または中止を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

また、特別委員会も、同様の状況になった場合に、当社取締役会に対抗策の発動の撤回または中止を勧告することができます。

・株主・投資者の皆様にご与える影響

当社が導入した本基本方針は、導入時点においては、新株予約権の発行が行われませんので、株主の皆様のご権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

これに対し、対抗策の発動時においては、対抗策の発動に伴い発行する新株予約権が発行決定時に別途設定する基準日における株主の皆様に対して割当てられることとなります。行為者以外の株主の皆様は予約権を行使（新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において行使金額その他の条件を決定しますが、原則として新株予約権1個につき行使金額1円を想定しております）。

なお、当社が新株予約権を当社の株式等<sup>8</sup>と引換えに取得することができることと定められた場合において、当社が当該取得の手続きを採り、新株予約権の取得の対価として取得の対象として決定された新株予約権を保有する株主に当社株式等を交付する場合には、当該株主は、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株式等を受領することとなります。）し、当社新株を取得できます。また、対抗策を発動する場合には、適時かつ適切に情報開示を行う等しますので、行為者を含む当社株主や投資家の皆様及びその他の関係者に不測の損害を与える要素はないものと考えます。

なお、当社は、新株予約権無償割当てを決議した後であっても、行為者との議論・交渉などにより、合理的かつ妥当な買収提案がなされた場合（または当社取締役会が買収提案を妥当なものとして判断した場合）または、行為者が買収行為等を撤回した場合には、本基本方針ガイドラインの定めるところに従い、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止し、また、新株予約権無償割当ての効力発生日以降においては当社取締役会が定める日に新株予約権の全部を一斉に無償で当社が取得することがあります。

これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じ得ることを前提にして売付等を行った株主または投資家の皆様は、期待どおりの株価の変動が生じないことにより不測の損害を被る可能性があります。

本基本方針の詳細については、当社ウェブサイト（<http://www.almedio.co.jp/>）の平成22年5月14日付IRニュース「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針（中期経営計画への取組みと買収防衛策）の継続についてのお知らせ」に掲載されておりますのでご参照ください。

<sup>8</sup>会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 当社グループの事業内容について

当社グループは、CD・DVDプレーヤ等のAV機器及び各種ROMドライブ等のコンピュータ周辺機器の設計・開発・生産・検査等に必要テストメディアの開発・製造・販売及びその生産設備を活用したCD・DVDのOEM受託を中心としたディスク事業を主力事業としております。このディスク事業はCD・DVDの生産設備及び技術を共有することにより、それぞれの生産に関わる性能・品質・効率等を補完しあっております。また、その他事業として、子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において電子部品用副資材・耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

セグメント別の売上構成の推移は下表のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別		平成21年3月期	平成22年3月期
ディスク事業	テストメディア	1,463,027	1,043,841
	クリエイティブメディア	1,358,399	1,428,818
	テストティング	31,338	21,530
その他事業		150,322	244,436
合計		3,003,086	2,738,625

##### ディスク事業

###### (1) テストメディアに関するリスク

CD、DVD、BD、カセットテープ等のメディアには、世界的な互換性を保つ為にそれぞれ国際規格が規定されております。

テストメディアとは、この国際規格に準拠した特性で管理・製造され、AV機器・各種コンピュータ関連機器等の設計・開発・生産・検査等を行う場合の規準として使用されるメディアの総称であります。ハード機器メーカーはテストメディアを使用して機器の設計・開発・生産・検査等を行うことにより、規格に準拠した、互換性のある安定した品質に保つことができます。テストメディアはAV機器・各種コンピュータ周辺機器等を生産する種々の工程において使用するため、その需要はこれらを生産する情報家電メーカーの生産動向の影響を受ける可能性があります。また、各情報家電メーカーの開発工程や製造工程により、テストメディアの使用量は異なり、テストメディアを自社生産している情報家電メーカーもあることから、市場規模の把握は困難であります。対象となる市場規模は大きいものではないと推測しております。

###### 市場環境に関するリスク

当社グループの主要製品であるテストメディアは、情報家電メーカーにおける光ディスク関連製品の開発・製造工程で使用されるものであることから、これらの機器市場の需要減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### テストディスクに関するリスク

当社グループは、各情報家電メーカーからの品質・精度に対する信頼と、高度なプレス技術や加工ノウハウを持っており、テストCD・DVDともに当社グループのシェアは高いものと推測しております。しかし、情報家電メーカー側のコストダウンニーズに伴う単価引下げ要請により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、情報家電メーカー側の技術革新や工程の見直しによる使用量の減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 記録型テストディスクに関するリスク

記録型テストメディアの原盤となる各種記録メディア（CD-R/RW、DVD±R/RW、RAM、BD-R/RE等）は、記録型テストメディア用途として記録特性を管理したメディアを使用する必要があります。記録メディアの生産設備は、投資費用が高額であり、記録型テストメディア用途の原盤生産だけでは投資費用回収が困難であること、市販用の記録メディアの販売に対して生産性・生産規模の観点から競争力を持つことができないことから、当社グループは生産設備を保有せず、外部に生産を委託しております。

現在、当社グループは記録型テストメディアの品質を安定させるために、記録特性を管理し生産を行うことができる外部メーカーに生産を委託しておりますが、記録メディア市場においては競争激化がすすみ業界再編成の動きが高まっていることから、このような環境下で当社が生産委託している外部メーカーが記録型メディアの生産・販売から撤退した場合、品質の安定した記録型テストメディアの入手が一時的に困難になる可能性があります。

### 海外での営業活動に関するリスク

当社グループの主力製品であるテストメディア製品は、主に情報家電メーカーの生産拠点で使用されるため、生産拠点の海外進出に伴い海外における販売比率が増加いたします。

近年は中国を中心としたアジア地域へ生産拠点が集中しておりますが、これらの地域における予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争等の要因による社会的混乱等が起きた場合や、伝染性疾病の蔓延による生産活動の停止や当該地域への渡航禁止による新製品開発の遅延等が発生した場合、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、当社グループが販売を行う地域における当社グループ製品の購入価格の上昇につながる可能性があります。当社グループは円貨建て取引を行うことにより、為替レートの短期的な変動によるリスクを回避しておりますが、中長期的な為替の変動により、製品価格の引下げ等を行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外売上比率推移は下表のとおりであります。

(単位：%)

地域別	平成21年3月期	平成22年3月期
日本国内	50.5	48.3
海外	49.5	51.7
売上高(百万円)	1,463	1,043

本データは各メーカーの国内購入後の海外発送分は含まれておりません。

## (2) クリエイティブメディアに関するリスク

クリエイティブメディアの事業内容はCD・DVD・BDのOEM受託であり、その需要は音楽・映像業界の制作状況により影響を受ける可能性があります。

また、楽曲のネット配信等の影響により、需要が低下する可能性があります。

### 製品単価の下落について

CD・DVD・BDのOEM受託を行う当事業は、製品の差別化が図りにくく、同業他社が多数存在することから、市場価格が低下傾向にあります。今後も価格競争が激しくなり製品単価の下落が進んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) ディスク事業への依存に関するリスク

当社グループの主力事業であるディスク事業（テストメディア・クリエイティブメディア・テストリング）における主力製品は、マーケットは異なるもののいずれも光ディスクであります。光ディスクの市場はCDからDVDへ移行しながら成長を続け、次世代メディアとして登場したBDは、普及拡大に向けて動き出しました。一方で、半導体メディアや大容量ハードディスクといったテストメディアを必要としない記憶媒体も市場を拡大しております。また、クリエイティブメディアにおいては、個人の嗜好の多様化・音楽配信の普及等により音楽CD市場が縮小しています。

当面は、半導体メディアの容量あたり価格が光ディスクを下回することは考えにくいこと、現在普及している光ディスクの数量が膨大であること、またBDの市場が立ち上がり始めていることなどを考慮すると急激な光ディスク市場の衰退はないと考えておりますが、今後、半導体メディア等の普及や音楽CD市場の縮小が急激に進んで光ディスクの市場が激減した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新しいメディアであるBDが普及せず、光ディスクの市場が拡大しなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)半導体メディア・・・メモリースティック・SDメモリーカード等の各種AV・PC機器、携帯電話等用の小型記憶媒体

## その他事業

### (4) 子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司に関するリスク

当社グループの子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業活動は、中国で行われております。中国における事業活動には、以下のようなリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

ストライキ等の労働争議

テロ・戦争その他の要因による社会的・政治的または経済的な混乱

同社設立以前から現在に至るまで、同国における事業活動に関するさまざまなノウハウを蓄積してまいりましたが、同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

(5)災害等に関するリスク

当社グループの本社及び製造、研究開発等の拠点は日本及び中国に展開していますが、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が発生した場合や、情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり、生産及び出荷が遅延し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために費用が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)新規事業に関するリスク

当社グループは安定的な収益の確保と企業の持続的な発展を目指し、新規事業への取組みを行ってまいります。その内容によっては研究開発・設備投資・人材確保のための費用が発生する可能性があり、且つ新規事業は事業を開始してから安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化等によって計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)特定の部品の供給体制に関するリスク

当社グループは一部の重要部品について、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料市場の高騰に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を主原材料としています。原油価格のさらなる高騰や投機的な取引等による原材料価格の上昇が続いた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)技術革新に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場は技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	非標準マルチセッションCD-Audio ディスク コピーコントロールCD	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年1月1日より 平成25年12月31日まで
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成13年1月30日より 平成23年1月29日まで
東芝DVD ライセンス㈱	日本	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM/ DVD-Audio/DVD-R/DVD-RW/ DVD-RAM/DVD-Vrecディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成20年1月1日より 平成29年12月31日まで
トムソン ライセンシング	フランス	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成19年3月7日より 平成24年3月6日まで
MPEG LA. LLC.	米国	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Videoディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成21年11月11日より 全ての特許権満了まで

(注) 上記につきましては、製造販売枚数に応じて、ロイヤリティを支払っております。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は34百万円であります。  
事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### ディスク事業

B l u - r a y D i s c規格に対応したテストメディアの新製品開発と周辺技術に関わる研究開発を行いました。

ディスク事業に係る研究開発費の金額は5百万円であります。

### その他事業

電子部品用副資材及び、断熱ボード等耐火材料の新製品開発と周辺技術に関わる研究開発を行いました。また、生産性向上のための工程自動化に関連し、R T（ロボットテクノロジー）を活用した基礎研究ならびに実験試作等に着手しており、現在、この研究は実証実験ならびに応用研究の段階にあります。

その他事業に係る研究開発費の金額は28百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える見積りを行っております。

当社グループは、見積りに関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存するため、見積りと異なる場合があります。当社グループは、以下の重要な会計方針が財務諸表の作成において、特に重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客等の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 有価証券の減損

当社グループは、時価のある公開会社株式及び投資信託と満期保有目的債権を有しております。これらの投資価値が著しく下落し、回復可能性を合理的に予測できない場合に減損処理を行っております。将来市況や投資先の財務状況の悪化により、評価損を計上する可能性があります。

#### 固定資産

当社グループは、製造設備、備品についての将来使用見込み及び取得した経済上の権利の資産価値を適時に見直しております。その結果、減損の兆候が認められた場合は減損損失を計上する可能性があります。

なお、使用可能性のないもの又は資産価値がないと判断されたものについて、除却処理を行っております。

## (2) 財政状態及び経営成績の分析

### 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、0.7%減少し、24億88百万円となりました。これは、主として在庫水準適正化により、商品及び製品残高が45百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、4.3%減少し、27億3百万円となりました。これは、主として償却により、のれん残高が1億5百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、14.9%減少し、2億78百万円となりました。これは、主として当連結会計年度の売上高が前連結会計年度の売上高に対し減少したことにより、買掛金残高が21百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し、3億20百万円となりました。これは、主として退職給付引当金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、45億92百万円となりました。これは、主として配当支払と当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### 経営成績の分析

#### (概要)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高27億38百万円（前連結会計年度比8.8%減）、経常損失29百万円（前連結会計年度は経常利益1億4百万円）、当期純損失33百万円（前連結会計年度は当期純利益4百万円）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は次とおりであります。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は27億38百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。ディスク事業の売上高は24億94百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。ディスク事業売上高の内訳は、テストメディアが10億43百万円（前連結会計年度比28.7%減）、クリエイティブメディアが14億28百万円（前連結会計年度比5.2%増）、テストングが21百万円（前連結会計年度比31.3%減）であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は18億29百万円(前連結会計年度比4.9%減)、対売上高比率は66.8%(前連結会計年度比2.7%増)となりました。コスト低減効果はあったものの、売上高の減少による固定費負担増の影響が大きく、対売上高比率が増加致しました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9億53百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。経費削減による減少であります。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益(費用)は18百万円の収益増加(前連結会計年度は70百万円の費用増加)となりました。これは、主として子会社阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司における借入金に対する為替差損の減少であります。

(特別利益・損失)

当連結会計年度における特別利益(損失)は52百万円の利益増加(前連結会計年度は40百万円の損失増加)となりました。これは、主として投資有価証券評価損及びリース解約損の減少であります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

テストメディアはAV機器やコンピュータ周辺機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売を行っており、主要な取引先はAV機器やコンピュータ周辺機器等の情報家電メーカーであるため、これらの情報家電業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

テストメディアの売上動向につきましては、DVDを中心としたデジタル家電業界が踊り場の状態にある中、DVD関連製品の価格下落は依然として続いており、今後も厳しい状況で推移することが予想されます。今後はBDの普及の可能性もあり、中期的には光ディスク関連市場の需要は急激に縮小することはないと考えていますが、長期的には光ディスクに替わる半導体メディア等の市場が拡大した場合、または、BDの普及が大幅に遅れ、情報家電メーカー各社の生産動向が大きな影響を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

クリエイティブメディアはCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っているため、映像音楽業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

クリエイティブメディアの売上動向につきましては、楽曲のネット配信や半導体メディア機器の普及による需要の低下、またプレスの価格競争の激化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「既存事業の基盤強化と消耗副資材分野等の新規事業化」を基本方針として、ディスク事業の基盤強化と、これらに続く新規事業の育成により、業容の多角化を目指しています。

ディスク事業におきましては、平成23年（2011年）の地上デジタル放送への国内完全移行を見据えながら、世界的な普及・拡大を見込むB D関連市場に対し、積極的に開発・生産に取組み、売上規模の拡大をはかります。

また、テストメディアが電子機器類の製造工程で消耗副資材として使用されていることを踏まえ、「生産に必要な消耗材となる副資材」分野を新規事業として育成することに着手し、その最初の取組みとして平成17年10月に設立した子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、概ね計画どおりに進んでおり、今後も更なる事業規模の拡大を目指します。

当社グループとしましては、このような状況を踏まえ、以下の点を重点課題とし、その実現に全力をあげて取組む所存です。

B D関連市場の動向を注視しながら、積極的な製品開発・販売促進に取組むとともに、当社グループにとって最適な事業推進体制の整備・構築に取組みます。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の営業体制の拡充、品質管理能力の向上、生産安定化等、企業基盤固めに向けた体制整備を進め、売上拡大に注力します。

事業の周辺領域に関わる『テスト』をキーワードとしてテストングファームの実現を目指します。

#### (5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により獲得したキャッシュ・フロー 2 億円（前連結会計年度比60.9%減）のうち、投資活動として、投資有価証券の購入に50百万円、ビデオグラム化権の取得に27百万円、有形固定資産の購入に24百万円、使用しております。また、財務活動として、株主への利益還元を図るべく配当金の支払として71百万円を使用しております。この結果、当期の現金及び現金同等物残高は、14億4百万円となっております。

当社の自己株式取得の基本方針といたしましては、当社定款第28条において「取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めております。これは、株価が著しく下落するなどの事象が発生した場合に、機動的に自社株式を購入することを可能にし、株主への利益還元に資する方針であります。なお、取得した自己株式につきましては、利益による償却は予定しておらず、当面自己株式として保有し、事業環境の変化等に応じて使用する見込であります。また、借入金残高に対する基本方針といたしまして、現金及び現金同等物の残高11億円程度を手元流動性資金の目安とし、借入金水準を決定してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努力しておりますが、ここ数年の厳しい経済情勢と当社を取り巻く事業環境を鑑みますと、急速に悪化した当社業績の回復に必要な条件や土台を整えることが喫緊の課題と認識しております。このため、前年同様、収益の改善を目的とした緊急対応策の実施を継続することとし、ディスク事業において従来よりも一歩踏み込んだコスト改革を実践してまいります。

また、世界的なデジタル放送化の動きに合わせ、緩やかに普及が拡大していくと見ている、Blu-ray Discについては、当社グループの今後のディスク事業の展開に大きな影響を及ぼすと見られることから、今後の市場動向を注視し、情報収集に努め、必要な研究開発、設備投資を行い当社グループにとって最適となる対応をはかってまいります。

さらに、ここ数年の情報家電業界における技術革新の一層の高速化や、楽曲のネット配信・半導体メディアの登場などによるビジネス環境の変化に鑑みますと、当社グループの主要製品である光ディスクを取り巻く環境は長期的には成長に限界がある可能性があり、光ディスク関連分野以外での新規事業の探索・育成を強化する必要があります。

このような中、「既存事業の基盤強化と消耗副資材分野等の新規事業化」を基本方針として、テストメディア、クリエイティブメディア、テストングに続く新規事業の育成に注力していますが、その取組みの第一歩として平成17年10月に設立した子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業規模拡大に取り組むとともに、ディスク事業領域以外の業容拡大を目指し、多角化への取組みを加速いたします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は24百万円であり、主なものを事業の種類別セグメントについて示すと次のとおりであります。

##### ディスク事業

コスト低減を目的として10百万円の設備投資を行いました。

##### その他事業

生産能力の増強を目的として4百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度末現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具及 び備品)	合計	
本社 (東京都東村山市)	ディスク事業、 その他事業及び 全社共通	販売及び 管理等設備	60,289	21	461,250 (280.99)	8,118	529,679	38
羽村事業所 (東京都羽村市)	ディスク事業、 及びその他事業	テストディ スク・CD等 の製造設備	236,955	27,711	867,557 (4,390.10)	31,469	1,163,693	89
国分寺マンション (東京都国分寺市)	全社共通	社宅	15,812		3,330 (30.50)		19,142	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、主要な賃借している設備はありません。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

当社グループには国内子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末現在における在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
阿爾賈(蘇州) 無機材料 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省吳江 經濟開發区)	その他事業	販売、製造及 び管理等設 備	103,578	41,877	14,006 (9,983.30)	3,375	162,838	66

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は20,900,000株とする。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,000	5,225,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	5,225,000	5,225,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月16日(注)	475	5,225		918,200		871,580

(注) 株式分割  
50円額面株式1株を1.1株に分割



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	25	5		3,037	3,092	
所有株式数(単元)		5,455	796	3,033	461		42,495	52,240	1,000
所有株式数の割合(%)		10.44	1.52	5.81	0.88		81.35	100	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。  
2 「個人その他」の欄には、自己株式が4,391単元含まれております。  
3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町2-32-13	439	8.40
高橋 正	東京都八王子市	260	4.98
アルメディオ社員持株会	東京都東村山市栄町2-32-13	249	4.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	137	2.62
株式会社タカハシ	東京都八王子市石川町366-2	129	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	118	2.27
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	107	2.05
たましんリース株式会社	東京都立川市曙町2-38-5	88	1.68
鈴木 康友	東京都墨田区	81	1.55
竹田 和平	愛知県名古屋市	80	1.53
計		1,689	32.34

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,784,900	47,849	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,225,000		
総株主の議決権		47,849	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町 2 32 13	439,100		439,100	8.40
計		439,100		439,100	8.40

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	26,325
当期間における取得自己株式	84	26,796

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	439,151		439,235	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき当期末の配当金につきましては、5円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた当連結会計年度の配当金は、1株につき10円となります。この結果、当連結会計年度の配当性向は141%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、年10円の確保を予定しております。

当社は、取締役会の決議により、「毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	23	5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	23	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,361	1,118	780	619	441
最低(円)	1,001	721	540	350	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	293	275	264	273	293	313
最低(円)	261	247	238	255	259	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		沼尻 和彦	昭和13年2月8日生	平成7年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月	シチズンエルシーテック株式会社 代表取締役社長 当社顧問 当社取締役副社長営業本部及び 技術本部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)3	25
取締役社長 代表取締役		飯沼 芳夫	昭和20年7月20日生	平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	アムコー岩手株式会社 J2 工 場長 当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	59
取締役	管理本部長	高柳 光正	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成21年6月	シチズン時計株式会社入社 シチズンエルシーテック株式会社 総務部長 当社入社 総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役		細美 英美	昭和22年1月13日生	昭和45年3月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年11月	ティアック株式会社入社 TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. 取締役社長 当社入社 生産本部生産技術部長 当社生産本部副本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役社長室長 当社取締役(現任)	(注)3	15
取締役	企画部長	井野 博之	昭和32年1月19日生	昭和63年11月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年6月	株式会社イセキ開発工機入社 当社入社 総務課長 当社企画部長 当社取締役企画部長(現任)	(注)3	7
取締役	生産本部長	橋本 幸雄	昭和24年8月10日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成18年6月 平成20年6月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 生産本部副本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長(現任)	(注)4	10
取締役	営業本部長	大山 勝美	昭和24年3月13日生	昭和44年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成21年6月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 営業本部副本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 清美	昭和34年5月12日生	平成11年1月 平成13年12月 平成14年6月	株式会社ジェイシーエヌランド ユーザーサポート部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		藤井 篤	昭和25年4月5日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年9月	弁護士登録 ウェール法律事務所開設 当社監査役(現任) 弁護士法人東京フロンティア基金 法律事務所入所	(注)5	
監査役		上野 誠	昭和20年1月20日生	平成11年9月 平成19年6月	シチズン時計株式会社 環境管理室 課長 当社監査役(現任)	(注)6	
計							139

- (注) 1 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古川 武志	昭和12年3月23日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成9年6月 平成19年6月 平成19年10月	日本空港ビルディング株式会社 入社 日本空港技術サービス株式会社 取締役 当社監査役 当社監査役退任 株式会社グランバード代表取締役(現任)	

- 3 取締役 沼尻和彦、飯沼芳夫、高柳光正、細美英美、井野博之、大山勝美 の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役 橋本幸雄の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 関 清美、藤井 篤 両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役 上野 誠氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の概要

当社における、企業統治の体制は、当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役7名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。

経営に関する重要事項に関する経営意思決定機関は取締役会がその責務を担っています。

取締役会は、定例で月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

取締役会で審議する経営重要事項については、決定に至る経過の透明性を高めるため、取締役・監査役・本部長・副本部長が出席する経営会議、取締役・本部長・副本部長が出席する本部長会議を開催し、重要事項に関する説明、意見交換を行っております。さらに、これらの会議では事業環境の分析、利益計画の進捗状況など経営情報の共有化もはかっております。

内部統制システムの整備につきましては、経営管理と業務管理の全般に係る経営重要事項となるため、これに対応する一連の経営方針を取りまとめ、体系化したものを「内部統制システム文書」として設定しています。

この文書を基本方針として日常的モニタリング（点検・評価）を行いながら、必要に応じ、社内諸規程や業務のメンテナンスを進めております。

また、当社の企業価値を高め、適切な企業活動を推進するために必要な（全社の内部統制システムを適切に推進するために必要な）リスク管理、コンプライアンス体制の整備等について具体的な審議・検討を行う機関として、委員長を社長、主管を企画部とする内部統制委員会を設置し、取締役、本部長、副本部長が出席し、定例で月1回開催しております。

同委員会は、「行動憲章」「内部統制システムの基本方針」に基づき、当社の持続的な成長を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識し、現在顕在化しているリスクを把握した上で、リスク発生を未然に防止するための体制、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について検討を行います。

業務全般のリスク管理は担当取締役のもとで体制整備を進め、その中で顕在化した経営に関わる重要なリスクとなり得る事項について審議、検討を行います。

顕在化したリスクへの対応についての審議・検討を進めるとともに、その他、全社統制・業務統制・IT全般統制に係わる見直しは適時行います。

また、内部統制システム文書については、新たなリスク対応や運営上の課題を踏まえ年度毎の見直しを行い、毎年3月に新年度対応版として定例取締役会に提案いたします。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制については、内部監査業務のみを行う専門部署として「監査室」を設置しております。この「監査室」の専任担当者1名が各部門への監査を行うことにより、業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証するとともに、社内コンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた体制を構築しております。

監査役監査については、常勤監査役（1名）と非常勤監査役（2名）の計3名の社外監査役による監査役会が実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査法人による監査計画及び監査結果の報告に監査役が出席し、また、実地棚卸に内部監査担当者、監査役及び監査法人が立会うことにより、相互に意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査に監査役が同行し、監査役監査を行うなど、問題点の共有化を図り、効果的な監査の実施に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、法律面から経営に対するコントロール機能が働くようにすることで、コンプライアンスを強化しております。

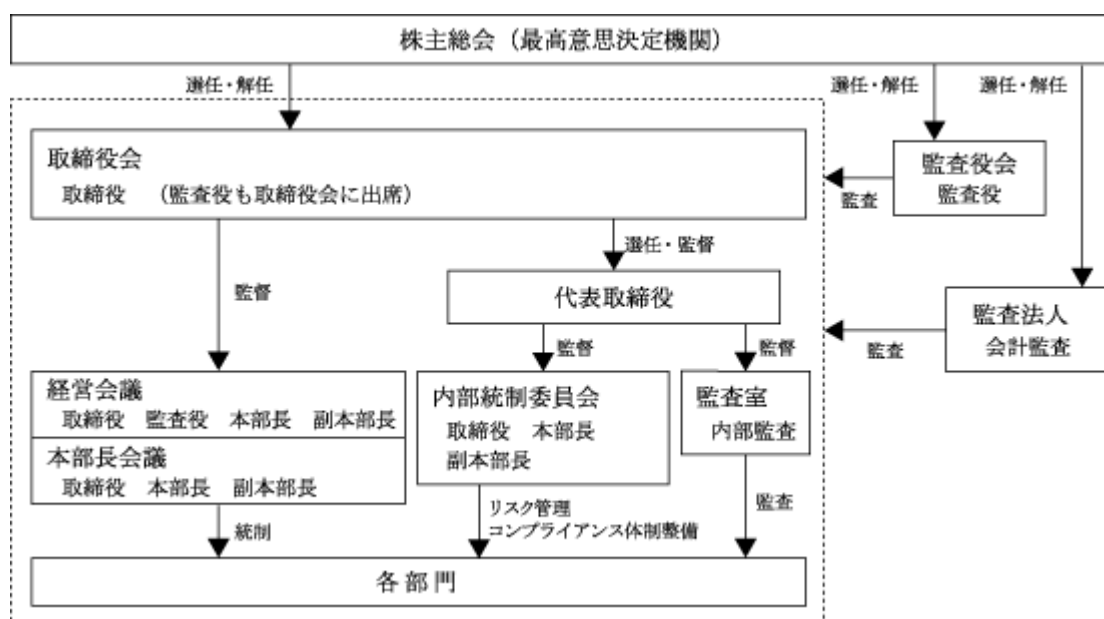
また、監査役会の機能強化の観点から、監査役会と代表取締役との間及び常勤監査役と各担当取締役との間において、定期的な意見交換会を設定しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役7名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。これらは現状、有効的に機能していると捉えておりますことから現状の体制としており、社外取締役の選任の予定はありません。

また、会社と取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係につきましては、取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、現在ありません。また、当社の社外監査役は当社出身ではありません。





役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,857	88,017			3,840	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,770	18,770				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
60,681	6	対象となる役員の使用人職務分の給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,157千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイベックス・グループ ・ホールディングス(株)	10,000	8,080	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	4,100	4,846	主要取引銀行との関係強化
コロムビアミュージック エンタテインメント(株)	7,000	231	取引先との関係強化

(注) エイベックス・グループ・ホールディングス(株)及び(株)りそなホールディングス並びにコロムビアミュージックエンタテインメント(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、平成22年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 伊藤 晶	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 若林 博史	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他4名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

### イ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

これは、事業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

### ロ.中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,600	3,400	20,400	
連結子会社				
計	21,600	3,400	20,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続きに基づくロイヤリティーレビュー業務及び合意された手続きに基づく内部統制に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構(以下、ASBJ)へ加入し、ASBJ主催のセミナーに参加することなどに努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,587,161	1,616,941
受取手形及び売掛金	486,929	577,849
商品及び製品	126,777	81,172
仕掛品	66,751	55,274
原材料及び貯蔵品	130,155	105,794
繰延税金資産	43,041	40,374
その他	66,019	11,981
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,505,838	2,488,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 981,876	1 984,428
減価償却累計額	533,766	567,792
建物及び構築物（純額）	448,109	416,635
機械装置及び運搬具	269,118	287,255
減価償却累計額	185,535	217,645
機械装置及び運搬具（純額）	83,582	69,610
土地	1 1,346,137	1 1,346,144
その他	524,419	506,200
減価償却累計額	467,843	463,236
その他（純額）	56,575	42,963
有形固定資産合計	1,934,405	1,875,354
無形固定資産		
のれん	529,901	423,920
その他	32,125	14,782
無形固定資産合計	562,026	438,703
投資その他の資産		
投資有価証券	100,583	155,237
繰延税金資産	127,486	132,135
その他	105,834	130,147
貸倒引当金	4,469	27,823
投資その他の資産合計	329,435	389,697
固定資産合計	2,825,867	2,703,755
資産合計	5,331,705	5,192,143

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,409	73,668
短期借入金	1 26,000	1 20,000
未払法人税等	-	6,422
賞与引当金	78,867	76,449
その他	127,257	102,307
流動負債合計	327,533	278,848
固定負債		
退職給付引当金	263,611	274,565
長期未払金	49,730	45,890
固定負債合計	313,341	320,455
負債合計	640,874	599,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	3,272,054	3,166,334
自己株式	359,117	359,143
株主資本合計	4,702,716	4,596,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,425	876
為替換算調整勘定	8,460	5,007
評価・換算差額等合計	11,885	4,131
純資産合計	4,690,831	4,592,839
負債純資産合計	5,331,705	5,192,143

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,003,086	2,738,625
売上原価	4 1,923,483	4 1,829,313
売上総利益	1,079,603	909,312
販売費及び一般管理費	1, 2 972,177	1, 2 953,783
営業利益又は営業損失( )	107,426	44,471
営業外収益		
受取利息	2,178	5,277
受取配当金	2,290	1,162
為替差益	-	2,329
作業くず売却益	3,721	1,801
保険返戻金	11,427	1,326
雑収入	3,670	4,409
営業外収益合計	23,287	16,306
営業外費用		
支払利息	1,113	733
自己株式取得費用	4,350	-
為替差損	15,760	-
保険解約損	4,925	144
雑損失	152	5
営業外費用合計	26,302	882
経常利益又は経常損失( )	104,411	29,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	-
投資有価証券売却益	3,265	-
特別利益合計	3,359	-
特別損失		
固定資産除却損	3 12,407	3 1,292
リース解約損	21,313	-
投資有価証券評価損	21,837	-
投資有価証券売却損	1,254	-
特別損失合計	56,812	1,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	50,958	30,339
法人税、住民税及び事業税	4,040	4,040
過年度法人税等	-	4,485
法人税等調整額	42,581	4,933
法人税等合計	46,621	3,591
当期純利益又は当期純損失( )	4,337	33,931

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,389,520	3,272,054
当期変動額		
剰余金の配当	121,803	71,788
当期純利益又は当期純損失( )	4,337	33,931
当期変動額合計	117,465	105,719
当期末残高	3,272,054	3,166,334
<b>自己株式</b>		
前期末残高	319,311	359,117
当期変動額		
自己株式の取得	39,805	26
当期変動額合計	39,805	26
当期末残高	359,117	359,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,859,988	4,702,716
当期変動額		
剰余金の配当	121,803	71,788
当期純利益又は当期純損失( )	4,337	33,931
自己株式の取得	39,805	26
当期変動額合計	157,271	105,746
当期末残高	4,702,716	4,596,970



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,481	3,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,906	4,301
当期変動額合計	6,906	4,301
当期末残高	3,425	876
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	19,415	8,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,875	3,452
当期変動額合計	27,875	3,452
当期末残高	8,460	5,007
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,896	11,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,782	7,754
当期変動額合計	34,782	7,754
当期末残高	11,885	4,131
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,882,885	4,690,831
当期変動額		
剰余金の配当	121,803	71,788
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,337	33,931
自己株式の取得	39,805	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,782	7,754
当期変動額合計	192,054	97,991
当期末残高	4,690,831	4,592,839

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	50,958	30,339
減価償却費	115,074	105,571
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,946	23,354
賞与引当金の増減額( は減少)	13,442	2,417
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,307	10,954
受取利息及び受取配当金	4,468	6,440
支払利息	1,113	733
為替差損益( は益)	2,546	611
固定資産除却損	12,407	1,292
投資有価証券売却損益( は益)	2,011	-
投資有価証券評価損益( は益)	21,837	-
売上債権の増減額( は増加)	199,807	91,295
たな卸資産の増減額( は増加)	49,314	82,271
仕入債務の増減額( は減少)	7,293	22,224
その他	39,584	24,069
小計	583,660	202,120
利息及び配当金の受取額	3,996	5,272
利息の支払額	1,102	730
法人税等の支払額	74,263	6,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,291	200,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400,000	212,144
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	56,641	50,000
投資有価証券の売却による収入	8,282	-
有形固定資産の取得による支出	139,624	24,568
ビデオグラム権の取得による支出	12,532	27,893
保険積立金の解約による収入	201,905	13,102
その他	3,010	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,621	101,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	14,000	6,000
自己株式の取得による支出	39,805	26
配当金の支払額	121,803	71,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,608	77,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,156	2,858
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	139,218	17,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,943	1,387,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,387,161	1,404,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品.....先入先出法 製品.....先入先出法 原材料.....先入先出法 仕掛品.....先入先出法 (ただし、個別受注品は個別法) 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,107千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 その他（工具器具及び備品） 2～6年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） .....社内における利用可能期間に基づく定額法 その他 .....定額法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品.....同左 製品.....同左 原材料.....同左 仕掛品.....同左  貯蔵品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ145,963千円、66,503千円、163,866千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
土地 1,332,137千円	土地 1,332,137千円
建物及び構築物 341,339	建物及び構築物 313,057
計 1,673,477	計 1,645,195
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 23,000千円	短期借入金 16,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 326,615千円	給与手当 317,640千円
役員報酬 127,481	役員報酬 106,787
賞与引当金繰入額 30,778	賞与引当金繰入額 31,173
減価償却費 12,924	減価償却費 12,419
研究開発費 26,737	研究開発費 34,108
のれん償却額 105,980	のれん償却額 105,980
	貸倒引当金繰入額 23,354
2 一般管理費に含まれる研究開発費は26,737千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は34,108千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 9,926千円	機械装置及び運搬具 18千円
機械装置及び運搬具 624	その他(工具器具及び備品) 1,273
その他(工具器具及び備品) 1,855	合計 1,292
合計 12,407	
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 20,107千円	売上原価 9,323千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,876	86,200		439,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 86,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,081	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	48,721	10	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,859	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,076	75		439,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,859	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	23,929	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,929	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,587,161千円	現金及び預金勘定 1,616,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000	預入期間が3か月を超える定期預金 212,144
現金及び現金同等物 1,387,161	現金及び現金同等物 1,404,797

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取得したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>321,762</td> <td>301,228</td> <td>20,533</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>84,869</td> <td>65,984</td> <td>18,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,632</td> <td>367,213</td> <td>39,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,962</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	321,762	301,228	20,533	その他(工具器具及び備品)	84,869	65,984	18,885	合計	406,632	367,213	39,419	1年以内	27,349千円	1年超	13,573	合計	40,923	支払リース料	37,118千円	減価償却費相当額	34,962	支払利息相当額	1,216	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取得したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220,518</td> <td>212,158</td> <td>8,360</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>74,029</td> <td>69,389</td> <td>4,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,548</td> <td>281,548</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	220,518	212,158	8,360	その他(工具器具及び備品)	74,029	69,389	4,640	合計	294,548	281,548	13,000	1年以内	13,180千円	1年超	392	合計	13,573	支払リース料	27,938千円	減価償却費相当額	26,418	支払利息相当額	588
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
機械装置及び運搬具	321,762	301,228	20,533																																																						
その他(工具器具及び備品)	84,869	65,984	18,885																																																						
合計	406,632	367,213	39,419																																																						
1年以内	27,349千円																																																								
1年超	13,573																																																								
合計	40,923																																																								
支払リース料	37,118千円																																																								
減価償却費相当額	34,962																																																								
支払利息相当額	1,216																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
機械装置及び運搬具	220,518	212,158	8,360																																																						
その他(工具器具及び備品)	74,029	69,389	4,640																																																						
合計	294,548	281,548	13,000																																																						
1年以内	13,180千円																																																								
1年超	392																																																								
合計	13,573																																																								
支払リース料	27,938千円																																																								
減価償却費相当額	26,418																																																								
支払利息相当額	588																																																								

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,616,941	1,616,941	
(2) 受取手形及び売掛金	577,849	577,849	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,193	193
其他有価証券	55,237	55,237	
(4) 買掛金	(73,668)	(73,668)	
(5) 短期借入金	(20,000)	(20,000)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,616,941			
受取手形及び売掛金	577,849			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			50,000	
(2) その他		50,000		
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
(2) その他		8,258		
合計	2,194,791	58,258	50,000	

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものはありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で保有しているものはありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,331	14,492	2,839
	(2) 債券			
	(3) その他	39,027	36,091	2,936
	小計	56,358	50,583	5,775
計		56,358	50,583	5,775

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの「(3)その他」について21,837千円減損処理を行っており、減損後の帳簿価格を取得原価として記載しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,282	3,265	1,254

6 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債券	50,000
(2) その他有価証券	

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券			50,000	
(2) その他 投資信託		6,314		
合計		6,314	50,000	

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものはありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	50,000	50,738	738
	(3) その他			
	小計	50,000	50,738	738
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50,000	49,455	545
	小計	50,000	49,455	545
計		100,000	100,193	193

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	231	191	39
	(2) 債券			
	(3) その他	22,511	14,058	8,453
	小計	22,742	14,249	8,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,926	17,139	4,213
	(2) 債券			
	(3) その他	19,568	22,369	2,801
	小計	32,494	39,509	7,015
計		55,237	53,758	1,478

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	194,286,990千円	165,146,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637	203,202,462
差引額	31,868,646	38,056,238

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.27% (平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 0.27% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	427,614千円	442,578千円
(2) 年金資産	184,264	192,243
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	243,350	250,334
(4) 未認識数理計算上の差異	20,260	24,230
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	263,611	274,565
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	263,611	274,565

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	28,158千円	32,220千円
(1) 勤務費用	31,129	31,870
(2) 利息費用	7,837	8,552
(3) 期待運用収益(減算)	2,619	2,763
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,188	5,438

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,091千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,263</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,636</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,740</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">5,712</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,528</td> </tr> </table>	賞与引当金	32,091千円	退職給付引当金	107,263	繰越欠損金	33,400	その他	44,881	繰延税金資産小計	217,636	評価性引当額	6,896	繰延税金資産合計	210,740	未収還付事業税	5,712	のれん	34,499	繰延税金負債合計	40,211	繰延税金資産の純額	170,528	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,720</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,948</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,860</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">51,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,510</td> </tr> </table>	賞与引当金	31,107千円	退職給付引当金	111,720	繰越欠損金	48,893	その他	42,226	繰延税金資産小計	233,948	評価性引当額	9,087	繰延税金資産合計	224,860	のれん	51,748	その他	601	繰延税金負債合計	52,349	繰延税金資産の純額	172,510
賞与引当金	32,091千円																																												
退職給付引当金	107,263																																												
繰越欠損金	33,400																																												
その他	44,881																																												
繰延税金資産小計	217,636																																												
評価性引当額	6,896																																												
繰延税金資産合計	210,740																																												
未収還付事業税	5,712																																												
のれん	34,499																																												
繰延税金負債合計	40,211																																												
繰延税金資産の純額	170,528																																												
賞与引当金	31,107千円																																												
退職給付引当金	111,720																																												
繰越欠損金	48,893																																												
その他	42,226																																												
繰延税金資産小計	233,948																																												
評価性引当額	9,087																																												
繰延税金資産合計	224,860																																												
のれん	51,748																																												
その他	601																																												
繰延税金負債合計	52,349																																												
繰延税金資産の純額	172,510																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">23.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	23.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	7.9	評価性引当額	10.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	13.3	過年度法人税等	14.8	評価性引当額	7.2	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8								
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	23.5																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4																																												
住民税均等割	7.9																																												
評価性引当額	10.0																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																												
住民税均等割	13.3																																												
過年度法人税等	14.8																																												
評価性引当額	7.2																																												
その他	5.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8																																												



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ディスク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,852,764	150,322	3,003,086		3,003,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,852,764	150,322	3,003,086		3,003,086
営業費用	2,141,946	238,459	2,380,405	515,254	2,895,660
営業利益又は 営業損失( )	710,818	88,137	622,680	515,254	107,426
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,627,125	329,210	2,956,336	2,375,369	5,331,705
減価償却費	167,058	12,492	179,550	40,814	220,364
資本的支出	56,773	61,543	118,317	47,014	165,332

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分をベースに製品の種類、販売市場の類似性等に基づき区分しております。

2 各事業区分の主な製品及び事業内容

(1) ディスク事業.....オーディオ・ビデオ等のAV機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等

(2) その他事業.....光メディア用計測器の開発・製造・販売及び電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(515,254千円)の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,375,369千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「ディスク事業」で20,107千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ディスク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,494,189	244,436	2,738,625		2,738,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,494,189	244,436	2,738,625		2,738,625
営業費用	1,969,124	311,409	2,280,533	502,563	2,783,097
営業利益又は 営業損失( )	525,065	66,973	458,091	502,563	44,471
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,472,918	329,156	2,802,075	2,390,068	5,192,143
減価償却費	159,960	13,938	173,899	35,414	209,313
資本的支出	12,065	6,471	18,537	6,030	24,568

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分をベースに製品の種類、販売市場の類似性等に基づき区分しております。

2 各事業区分の主な製品及び事業内容

(1) ディスク事業.....オーディオ・ビデオ等のAV機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等

(2) その他事業.....光メディア用計測器の開発・製造・販売及び電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(502,653千円)の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,068千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,853,064	150,022	3,003,086		3,003,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,853,064	150,022	3,003,086		3,003,086
営業費用	2,734,893	160,767	2,895,660		2,895,660
営業利益又は 営業損失( )	118,170	10,744	107,426		107,426
資産	5,409,246	296,701	5,705,947	374,241	5,331,705

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東アジア.....中国  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は20,107千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,495,805	242,820	2,738,625		2,738,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,495,805	242,820	2,738,625		2,738,625
営業費用	2,543,164	239,932	2,783,097		2,783,097
営業利益又は 営業損失( )	47,358	2,887	44,471		44,471
資産	5,268,454	299,414	5,567,868	375,724	5,192,143

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東アジア.....中国  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	637,084	204,039	30,116	871,239
連結売上高（千円）				3,003,086
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.2	6.8	1.0	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....香港、韓国、台湾、中国

(2) 東南アジア.....シンガポール、フィリピン

(3) その他の地域.....米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	617,793	104,392	18,045	740,230
連結売上高（千円）				2,738,625
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.5	3.8	0.7	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....香港、韓国、台湾、中国

(2) 東南アジア.....シンガポール、フィリピン

(3) その他の地域.....米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	980円13銭	1株当たり純資産額	959円67銭
1株当たり当期純利益	0円89銭	1株当たり当期純損失( )	7円9銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	4,690,831	4,592,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,690,831	4,592,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,785,924	4,785,849

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	4,337	33,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	4,337	33,931
普通株式の期中平均株式数(株)	4,854,454	4,785,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,000	20,000	1.445	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 転換社債				
合計	26,000	20,000		

(注) 平均利率は借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	512,188	671,528	798,760	756,147
税金等調整前 四半期純利益金額 (は税金等調整前 四半期純損失金額) (千円)	102,206	7,256	20,886	58,237
四半期純利益金額 (は四半期純損失 金額) (千円)	65,085	7,418	8,704	47,276
1株当たり 四半期純利益金額 (は1株当たり 四半期純損失金額) (円)	13.60	1.55	1.82	9.88

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,539,860	1,567,969
受取手形	76,215	26,549
売掛金	368,872	507,078
商品及び製品	104,799	60,347
仕掛品	66,311	53,848
原材料及び貯蔵品	113,300	89,998
前払費用	7,130	3,627
繰延税金資産	43,041	40,374
その他	58,724	6,483
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,377,257	2,355,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 823,424	1 823,424
減価償却累計額	490,354	517,528
建物（純額）	333,070	305,895
構築物	1 42,667	1 42,667
減価償却累計額	34,398	35,505
構築物（純額）	8,268	7,161
機械及び装置	212,205	221,413
減価償却累計額	171,225	196,708
機械及び装置（純額）	40,980	24,704
車両運搬具	4,714	6,932
減価償却累計額	3,221	3,903
車両運搬具（純額）	1,493	3,028
工具、器具及び備品	518,279	499,045
減価償却累計額	465,488	459,457
工具、器具及び備品（純額）	52,790	39,588
土地	1 1,332,137	1 1,332,137
有形固定資産合計	1,768,741	1,712,516
無形固定資産		
のれん	529,901	423,920
ソフトウェア	27,767	10,917
その他	3,884	3,864
無形固定資産合計	561,553	438,703

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,583	155,237
出資金	11,050	11,050
関係会社出資金	242,259	242,259
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
破産更生債権等	4,469	27,823
長期前払費用	20,510	34,533
繰延税金資産	127,486	132,135
保険積立金	65,579	52,536
その他	4,224	4,203
貸倒引当金	4,469	27,823
投資その他の資産合計	701,694	761,956
<b>固定資産合計</b>	<b>3,031,989</b>	<b>2,913,176</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,409,246</b>	<b>5,268,454</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	73,476	53,609
短期借入金	26,000	20,000
未払金	3,890	4,645
未払費用	72,914	71,197
未払法人税等	-	6,422
未払消費税等	31,566	12,315
前受金	2,604	3,675
預り金	8,702	7,871
賞与引当金	78,867	76,449
その他	1,392	-
流動負債合計	299,413	256,186
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	263,611	274,565
長期未払金	49,730	45,890
固定負債合計	313,341	320,455
<b>負債合計</b>	<b>612,754</b>	<b>576,642</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金		
資本準備金	871,580	871,580
資本剰余金合計	871,580	871,580
利益剰余金		
利益準備金	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金	1,651,355	1,542,400
利益剰余金合計	3,369,254	3,260,299
自己株式	359,117	359,143
株主資本合計	4,799,916	4,690,935
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,425	876
評価・換算差額等合計	3,425	876
純資産合計	4,796,491	4,691,811
負債純資産合計	5,409,246	5,268,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,853,064	2,495,805
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	133,977	104,799
当期商品仕入高	29,359	5,818
当期製品製造原価	1,677,060	1,529,536
合計	1,840,397	1,640,154
他勘定振替高	1 5,163	1 3,166
商品及び製品期末たな卸高	104,799	60,347
差引	1,730,433	1,576,640
特許権使用料	64,275	51,616
ビデオグラム権償却	22,399	15,165
売上原価合計	4 1,817,109	4 1,643,423
売上総利益	1,035,954	852,381
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	50,826	44,199
役員報酬	127,481	106,787
給料及び手当	307,744	297,730
賞与引当金繰入額	30,778	30,429
退職給付費用	13,118	14,996
法定福利費	48,981	49,632
通信交通費	24,795	19,193
事務用品費	3,538	4,284
保険料	3,099	2,976
支払手数料	81,144	71,282
賃借料	3,245	3,055
減価償却費	11,002	8,720
研究開発費	2 22,388	2 29,863
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	-	23,354
その他	83,658	87,253
販売費及び一般管理費合計	917,783	899,740
営業利益又は営業損失( )	118,170	47,358

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 3,954	5 4,098
有価証券利息	468	3,583
受取配当金	2,290	1,162
作業くず売却益	3,721	1,801
保険返戻金	11,427	1,326
雑収入	3,267	4,094
営業外収益合計	25,129	16,066
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,113	733
自己株式取得費用	4,350	-
為替差損	305	131
保険解約損	4,925	144
雑損失	0	1
営業外費用合計	10,694	1,009
経常利益又は経常損失 ( )	132,605	32,301
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	94	-
投資有価証券売却益	3,265	-
特別利益合計	3,359	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 11,198	3 1,273
リース解約損	21,313	-
投資有価証券評価損	21,837	-
投資有価証券売却損	1,254	-
特別損失合計	55,603	1,273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	80,361	33,574
法人税、住民税及び事業税	4,040	4,040
過年度法人税等	-	4,485
法人税等調整額	42,581	4,933
法人税等合計	46,621	3,591
当期純利益又は当期純損失 ( )	33,739	37,166

【製造原価明細書】

科目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	535,663	31.9	497,037	32.8
労務費		571,804	34.1	524,544	34.6
経費		569,507	34.0	494,884	32.6
当期総製造費用		1,676,975	100.0	1,516,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,522		66,311	
合計		1,741,497		1,582,778	
他勘定振替高	3	1,874		605	
期末仕掛品たな卸高		66,311		53,848	
当期製品製造原価		1,677,060		1,529,536	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 テストメディア事業においては組別工程別総合原価計算、クリエイティブメディア事業においては等級別工程別原価計算、テストング事業においては個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 122,156 千円 リース料 69,769 消耗工具費 166,512 減価償却費 71,616	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 122,203 千円 リース料 38,027 消耗工具費 148,801 減価償却費 63,762
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,874千円 (その他)	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 605千円 (その他)

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,898	50,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,898	50,898
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,617,000	1,667,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	1,667,000	1,667,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,789,419	1,651,355
当期変動額		
剰余金の配当	121,803	71,788
当期純利益又は当期純損失( )	33,739	37,166
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	138,063	108,955
当期末残高	1,651,355	1,542,400
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,457,318	3,369,254
当期変動額		
剰余金の配当	121,803	71,788
当期純利益又は当期純損失( )	33,739	37,166
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	88,063	108,955
当期末残高	3,369,254	3,260,299

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	319,311	359,117
当期変動額		
自己株式の取得	39,805	26
当期変動額合計	39,805	26
当期末残高	359,117	359,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,927,786	4,799,916
当期変動額		
剰余金の配当	121,803	71,788
当期純利益又は当期純損失( )	33,739	37,166
自己株式の取得	39,805	26
当期変動額合計	127,869	108,981
当期末残高	4,799,916	4,690,935
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,481	3,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,906	4,301
当期変動額合計	6,906	4,301
当期末残高	3,425	876
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,481	3,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,906	4,301
当期変動額合計	6,906	4,301
当期末残高	3,425	876
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,931,267	4,796,491
当期変動額		
剰余金の配当	121,803	71,788
当期純利益又は当期純損失( )	33,739	37,166
自己株式の取得	39,805	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,906	4,301
当期変動額合計	134,776	104,679
当期末残高	4,796,491	4,691,811

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品.....先入先出法 製品.....先入先出法 原材料...先入先出法 仕掛品...先入先出法 (ただし、個別受注品は個別法) 貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,107千円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品.....先入先出法 製品.....先入先出法 原材料...先入先出法 仕掛品...先入先出法 (ただし、個別受注品は個別法) 貯蔵品...最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他...定額法 長期前払費用 ...定額法	有形固定資産 .....同左  無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) .....同左  その他...同左 長期前払費用 ...同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は3,040千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">333,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673,477</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物	333,070	構築物	8,268	計	1,673,477	短期借入金	23,000千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">305,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,195</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物	305,895	構築物	7,161	計	1,645,195	短期借入金	16,000千円
土地	1,332,137千円																				
建物	333,070																				
構築物	8,268																				
計	1,673,477																				
短期借入金	23,000千円																				
土地	1,332,137千円																				
建物	305,895																				
構築物	7,161																				
計	1,645,195																				
短期借入金	16,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(その他) 5,163千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(その他) 3,166千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は22,388千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は29,863千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,098千円 機械及び装置 244 工具、器具及び備品 1,855 合計 11,198	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,273千円 合計 1,273
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 20,107千円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,323千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 2,749千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,185千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,876	86,200		439,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 86,200株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,076	75		439,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 75株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度中に取得したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>315,647</td> <td>297,396</td> <td>18,251</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,115</td> <td>3,832</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84,869</td> <td>65,984</td> <td>18,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,632</td> <td>367,213</td> <td>39,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,923</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,962</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	315,647	297,396	18,251	車両運搬具	6,115	3,832	2,282	工具、器具及び備品	84,869	65,984	18,885	合計	406,632	367,213	39,419	1年以内	27,349千円	1年超	13,573	合計	40,923	支払リース料	37,118千円	減価償却費相当額	34,962	支払利息相当額	1,216	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度中に取得したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>214,403</td> <td>207,103</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,115</td> <td>5,055</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74,029</td> <td>69,389</td> <td>4,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,548</td> <td>281,548</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	214,403	207,103	7,300	車両運搬具	6,115	5,055	1,059	工具、器具及び備品	74,029	69,389	4,640	合計	294,548	281,548	13,000	1年以内	13,180千円	1年超	392	合計	13,573	支払リース料	27,938千円	減価償却費相当額	26,418	支払利息相当額	588
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	315,647	297,396	18,251																																																														
車両運搬具	6,115	3,832	2,282																																																														
工具、器具及び備品	84,869	65,984	18,885																																																														
合計	406,632	367,213	39,419																																																														
1年以内	27,349千円																																																																
1年超	13,573																																																																
合計	40,923																																																																
支払リース料	37,118千円																																																																
減価償却費相当額	34,962																																																																
支払利息相当額	1,216																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	214,403	207,103	7,300																																																														
車両運搬具	6,115	5,055	1,059																																																														
工具、器具及び備品	74,029	69,389	4,640																																																														
合計	294,548	281,548	13,000																																																														
1年以内	13,180千円																																																																
1年超	392																																																																
合計	13,573																																																																
支払リース料	27,938千円																																																																
減価償却費相当額	26,418																																																																
支払利息相当額	588																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)及び当事業年度(平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 32,091千円	賞与引当金 31,107千円
退職給付引当金 107,263	退職給付引当金 111,720
繰越欠損金 33,400	繰越欠損金 48,893
その他 43,066	その他 41,166
繰延税金資産小計 215,822	繰延税金資産小計 232,888
評価性引当額 5,082	評価性引当額 8,028
繰延税金資産合計 210,740	繰延税金資産合計 224,860
繰延税金負債	繰延税金負債
事業税 5,712	のれん 51,748
のれん 34,499	その他 601
繰延税金負債合計 40,211	繰延税金負債合計 52,349
繰延税金資産の純額 170,528	繰延税金資産の純額 172,510
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 20.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 5.0	住民税均等割 12.0
評価性引当額 6.3	過年度法人税等 13.4
その他 0.1	評価性引当額 8.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0	その他 2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002円21銭	1株当たり純資産額	980円35銭
1株当たり当期純利益	6円95銭	1株当たり当期純損失( )	7円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,796,491	4,691,811
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,796,491	4,691,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,785,924	4,785,849

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	33,739	37,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	33,739	37,166
普通株式の期中平均株式数(株)	4,854,454	4,785,876

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	4,100	4,846
		エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	10,000	8,080
		コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	7,000	231
		計	21,100	13,157

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス株式会社第1回社債	50,000	50,000
		シルフリミテッド シリーズ 3 8 4	50,000	50,000
		計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託受益証券〕		
		グローバル・ソブリン・オープン	32,000,000	19,568
		三井住友・グローバル・リート・オープン	22,000,000	14,253
		いちよし中小型成長株ファンド 06-11	2,000	8,258
計			54,002,000	42,079

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	823,424			823,424	517,528	27,174	305,895
構築物	42,667			42,667	35,505	1,106	7,161
機械及び装置	212,205	9,207		221,413	196,708	25,482	24,704
車両運搬具	4,714	2,217		6,932	3,903	682	3,028
工具、器具及び備品	518,279	6,671	25,905	499,045	459,457	18,601	39,588
土地	1,332,137			1,332,137			1,332,137
建設仮勘定							
有形固定資産計	2,933,429	18,096	25,905	2,925,620	1,213,104	73,047	1,712,516
無形固定資産							
のれん	741,859			741,859	317,938	105,980	423,920
ソフトウェア	119,943			119,943	109,026	16,850	10,917
その他	4,115			4,115	250	19	3,864
無形固定資産計	865,918			865,918	427,215	122,849	438,703
長期前払費用	193,883	30,681		224,564	190,030	16,658	34,533
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,469	25,646		2,292	28,823
賞与引当金	78,867	76,449	78,867		76,449

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額1,000千円及び債権回収に伴う取崩額1,292千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	515
預金の種類	
当座預金	948,538
普通預金	418,401
別段預金	514
定期預金	200,000
計	1,567,454
合計	1,567,969

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック(株)	8,304
図書印刷(株)	7,151
(株)エイアンドヴィサプライ	3,467
ソニーPCL(株)	2,029
ティーオーシー(株)	1,697
その他	3,899
合計	26,549

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	6,523
" 5月 "	6,856
" 6月 "	5,759
" 7月 "	4,838
" 8月 "	1,157
" 9月 "	1,414
合計	26,549



八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PANESIAN HONG KONG LTD.	142,279
(株)フロンティアワークス	46,735
エーベックス商事(株)	36,738
パイオニア(株)	32,232
東北パイオニア(株)	23,938
その他	225,154
合計	507,078

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
368,872	2,593,616	2,455,410	507,078	82.9%	61日

(注) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

セグメント別	金額(千円)
商品	
ディスク事業	8,388
その他事業	
小計	8,388
製品	
ディスク事業	51,562
その他事業	396
小計	51,958
合計	60,347

ホ 仕掛品

セグメント別	金額(千円)
ディスク事業	51,421
その他事業	2,426
合計	53,848

へ 原材料及び貯蔵品

セグメント別	金額(千円)
原材料	
ディスク事業	67,300
その他事業	862
小計	68,162
貯蔵品	
治工具他	21,836
小計	21,836
合計	89,998

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アトム技研(株)	6,959
帝人化成(株)	6,804
中谷産業(株)	6,775
メモリーテック(株)	5,254
(株)キュー - テック	2,936
その他	24,878
合計	53,609

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	442,578
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	24,230
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	192,243
合計	274,565

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月18日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年5月24日関東財務局長に提出。

平成22年5月18日提出の臨時報告書(監査公認会計士等の異動)に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アルメディオ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 晶

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 若林 博史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルメディオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社アルメディオ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 若 林 博 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルメディオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アルメディオ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 晶

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 若林 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表及びその附属明細表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社アルメディオ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 若 林 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。